

地方議員ネット 違憲訴訟も視野

安全保障関連法案の廃案を目指す超党派の地方議員グループ「自治体議員立憲ネットワーク」は四日、国会内で緊急集会を開き、意見交換した。写真。

招かれた三重県松阪市の山中光茂市長は、集団的自衛権の行使容認を柱とした同法案は「立憲主義無視、一政府が憲法を乗り越えた権限行使だ」と批判。法案が成立した場合は、平和的



生存権の侵害などを理由に違憲訴訟に踏み切ると説明した。市民からの委任状は千通近く集まっているという。

同ネット共同代表の松谷清・静岡市議（緑の党）は違憲訴訟について「いつ、どどういう形でやるか真剣に考えたい」と訴訟参加も検討する考えを示した。

集会には東京都世田谷区の保坂展人区長も参加。最高裁判所元長官がインタビューで安保関連法案は違憲だと述べたことに触れ「集団的自衛権を行使しないのは歴代政権の根本原則だった。元長官が出てきたのは、黙っていられないということだ」と指摘した。

集会には全国の地方議員約七十人や市民、国会議員らも参加した。